

公益財団法人埼玉県住宅センター

2018年度 事業報告

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

【公益目的事業】

1, 住生活向上事業

(1) 増改築相談員研修会の実施について

建設技術者の知識・技術の向上を図り、住宅をリフォームすることを考えている県民からの相談に誠実に対応し、必要に応じて積極的に助言などを行い、住宅の品質を高めるとともに、県民の利益の保護及び増進を図ることを目的として公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センターが認定する「増改築相談員」資格の取得を促進し、増改築相談員研修会を実施しました。

新規研修会を9月27日(木)に開催し、13人が登録しました。また、更新研修会を10月4日(木)に実施し、受講者は31人でした。今年度より、のぼり旗の販売が開始され、7枚を受注しました。

(2) ホルムアルデヒド濃度測定について

県民のシックハウスに対する意識の向上を図るとともに、安全・安心な住宅が提供されることを目的として、ホルムアルデヒドや人体に有害とされる揮発性有機化合物 VOC (トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、スチレン、エチルベンゼン) の濃度測定事業を実施しました。住宅13件の測定を行いました。

(3) 道具資料館について

道具資料館にて、建設関係各職種の方々が受け継いできた、次第に消えゆく古い時代の伝統技能・技術・道具や資料などを収集・保存し、木造建築文化の伝承・発展と県民への普及・啓発のため、研究・展示を館長の本郷誠二氏の指導のもと行いました。

また、第34回全国青年技能競技大会がひたちなか市・総合運動公園体育館にて開催され、大会に併せて、会場のロビーで今回初めて道具資料館の出張展示を行いました。

なお、今年度は9点の道具が寄贈され、現在、1,039点の道具・資料等が保存されています。

(4) 住宅デー事業について

木造軸組工法に携わる建設技術者が地域住民に対して無料住宅相談や木工工作広場等を実施し、木造軸組工法による優良な住宅の普及・促進および維持・管理の重要性についての認識を広めることを目的として住宅デー事業を実施しました。

住宅相談や住まいに関する情報提供、木工教室や包丁研ぎ等を49会場、参加建設技術者延べ902人で行い、来場者数計12,863人でした。

(5) 無料職業紹介について

地域の建設事業者と建設従事者のミスマッチを解消し、建設事業者の発展を図るとともに建設従事者の生活を支援するため、建設業に関する無料職業紹介を実施しました。なお、事業者登録、求人登録、求職者登録はありませんでした。

(6) 住宅相談について

県民からの住宅に関する諸問題の相談や、県内中小住宅従事者からの住宅に関する相談 12 件に対応しました。

また、埼玉県住まいづくり協議会、埼玉県既存建築物地震対策協議会、埼玉県職業能力開発協会、一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会に参加しました。

【収益目的事業】

1. 住宅瑕疵担保責任保険事業

(1) 住宅瑕疵担保保険について

住宅瑕疵担保履行法に県内の中小住宅建築従事者が適切に対応するため、建設埼玉、全建総連、住宅保証機構（株）（以下、機構）と連携し、機構が運用する法律に対応した住宅瑕疵担保責任保険「まもりすまい保険」が保険料割引で適用される全建総連が推進する高耐久・高品質な木造住宅「ゆうゆう住宅」の利用促進を図りました。

「ゆうゆう住宅」の事務取扱および第 1 回現場検査（基礎配筋工事完了時）を実施し、保険契約申込 35 件の対応をしました。また、8 月 3 日（金）に団体検査員講習会を開催し、新規に 17 人が全建総連の団体検査員として登録されました。

附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成しない。

住宅センター会計

(単位： 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	2,402,449	1,870,419	532,030
未収金	25,920	34,560	△8,640
貯蔵品	1,015	1,015	0
流動資産合計	2,429,384	1,905,994	523,390
2. 固定資産			
(1)基本財産			
(2)特定資産			
(3)その他の固定資産			
事務用器具	107,226	120,267	△13,041
事業用器具	2	2,551	△2,549
展示品	1,039	1,030	9
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
その他の固定資産合計	3,108,267	3,123,848	△15,581
固定資産合計	3,108,267	3,123,848	△15,581
資産合計	5,537,651	5,029,842	507,809
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	3,540	3,540	0
仮受金	1,200		1,200
流動負債合計	4,740	3,540	1,200
負債合計	4,740	3,540	1,200
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	5,532,911	5,026,302	506,609
(うち基本財産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	()	()	()
正味財産合計	5,532,911	5,026,302	506,609
負債・正味財産合計	5,537,651	5,029,842	507,809

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

住宅センター会計

(単位： 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	2,051,280	3,299,320	△1,248,040
住生活向上事業収益	1,560,960		1,560,960
増改築相談員事業収益		981,720	△981,720
ホムアルテ`ヒト`測定事業収益		751,680	△751,680
住宅瑕疵担保保険事業収益	490,320	1,565,920	△1,075,600
受取補助金等	660,000	660,000	0
受取補助金	660,000	660,000	0
受取寄付金	4,700,000	3,500,000	1,200,000
受取寄付金	4,700,000	3,500,000	1,200,000
雑収益	29	38,219	△38,190
雑収益	29	38,219	△38,190
経常収益計	7,411,309	7,497,539	△86,230
(2) 経常費用			
事業費	6,251,439	6,799,388	△547,949
給料手当	3,459,060	3,488,857	△29,797
法定福利費	535,422	537,497	△2,075
旅費交通費	180,331	193,471	△13,140
通信運搬費	220,620	226,388	△5,768
印刷製本費		4,000	△4,000
減価償却費	2,549	2,549	0
賃借料		42,350	△42,350
外注費	1,476,040	1,982,544	△506,504
消耗品費	78,047	15,742	62,305
広告宣伝費	98,783	120,878	△22,095
会議費	10,055	10,680	△625
諸会費	147,000	147,000	0
支払手数料	30,132	27,432	2,700
雑費	13,400		13,400
管理費	653,261	488,118	165,143
役員報酬	140,000	130,000	10,000
給料手当	384,340	222,693	161,647
法定福利費	59,491	34,308	25,183
旅費交通費	20,037	12,349	7,688
支払手数料	3,152	16,220	△13,068
消耗品費		13,888	△13,888
通信運搬費		8,724	△8,724
広告宣伝費		3,866	△3,866
租税公課	600	600	0
減価償却費	13,041	13,041	0
雑費	32,600	32,429	171
経常費用計	6,904,700	7,287,506	△382,806
当期経常増減額	506,609	210,033	296,576
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期一般正味財産増減額	506,609	210,033	296,576
一般正味財産期首残高	5,026,302	4,816,269	210,033
一般正味財産期末残高	5,532,911	5,026,302	506,609
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	5,532,911	5,026,302	506,609